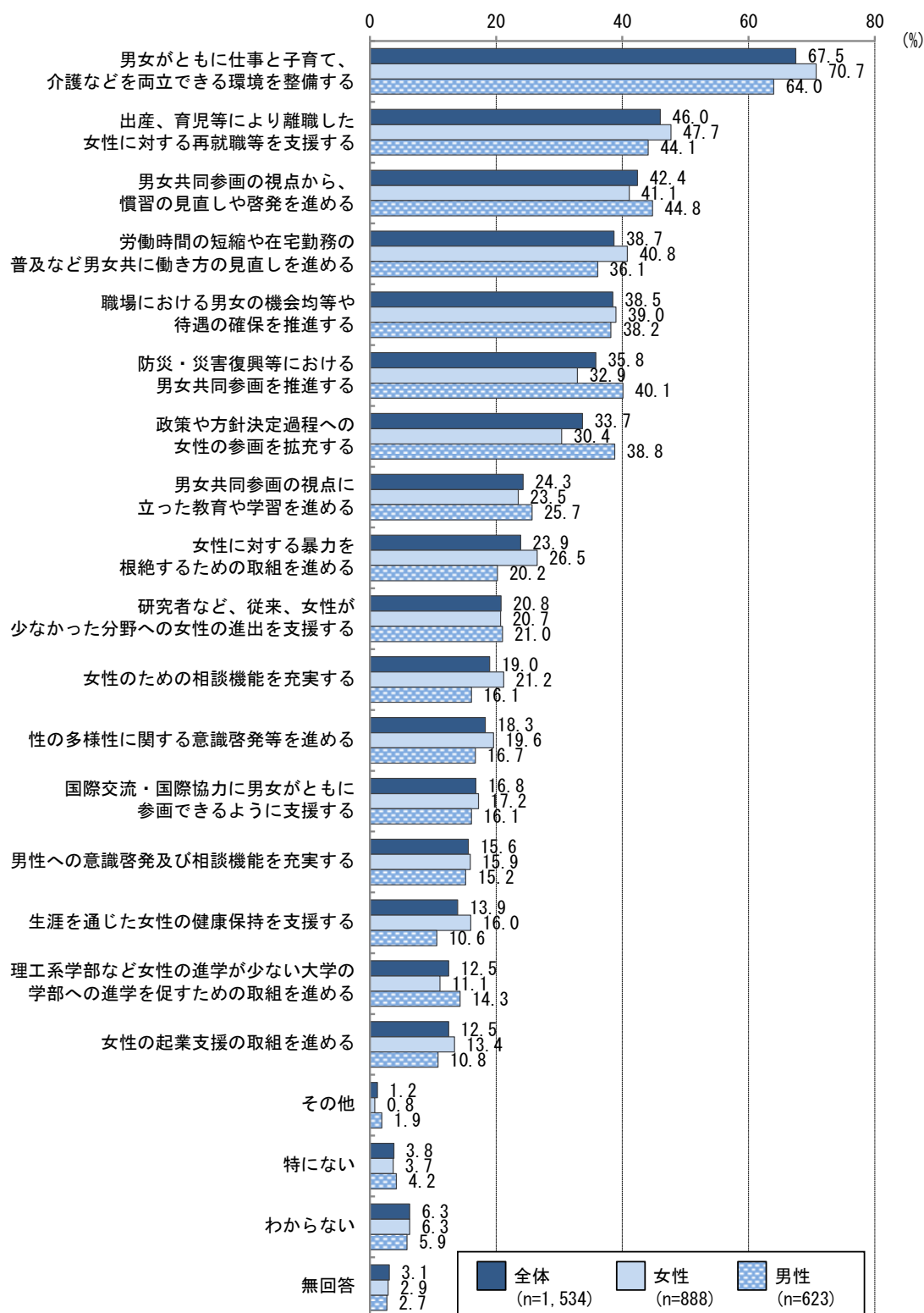


9 男女共同参画の推進について

(1) 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと

問38 男女共同参画社会の実現を目指し、今後、県や市町村がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(✓はいくつでも)

【図表 38-1 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(性別)】



「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が最も高い

男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきことについて、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が 67.5%と最も高く、次いで「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」(46.0%)、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める」(42.4%)などの順となっている。

性別にみると、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」は女性(70.7%)が男性(64.0%)を 6.7 ポイント上回っており、「政策や方針決定過程への女性の参画を拡充する」は男性(38.8%)が女性(30.4%)を 8.4 ポイント上回っている。

※H16、H21、H26、R1 調査では、「県では男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策を実施しています。今後、県や市町村がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」と聞いている。

【図表 38-2 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(国調査) (上位 10 位)】

												(%)
	n 数	育児や介護中であつても仕事が続けられるよう支援する	育児や介護などで一旦、仕事を辞めた人の再就職を支援する	民間企業や団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	普及など男女共に働き方の見直しを進める	労働時間の短縮や在宅勤務の促進	法律や制度の面で見直しを進める	国や地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する	民間企業や団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	DVや性暴力などの暴力を根絶するための取組を進める	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
全 体	2,673	62.7	58.6	59.3	57.9	51.0	50.3	38.0	35.5	32.4	26.5	

1位 2位 3位

※国調査「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6年9月調査)

【図表 38-3 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(性年代別・上位 10 位)】

			n 数	環境を整備する	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる	支援する	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する	慣習の見直しや啓発を進める	男女共同参画の視点から、見直しを進める	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める	職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する	防災・災害復興等における男女共同参画を推進する	政策や方針決定過程への女性の参画を拡充する	男女共同参画の視点に立つ教育や学習を進める	女性に対する暴力を根絶するための取組を進める	進出を支援する	研究者など、従来の女性が少ない分野への女性の進出を支援する	(%)
全 体			1,534	67.5	46.0		42.4	38.7	38.5	35.8	33.7	24.3	23.9	20.8				
年代別	女性	20歳未満	18	50.0	50.0		38.9	33.3	33.3	27.8	11.1	16.7	38.9	16.7				
		20歳代	54	72.2	57.4		38.9	59.3	40.7	25.9	24.1	25.9	37.0	18.5				
		30歳代	89	68.5	53.9		43.8	56.2	41.6	24.7	28.1	25.8	24.7	21.3				
		40歳代	132	69.7	46.2		40.9	48.5	39.4	34.8	35.6	23.5	31.8	21.2				
		50歳代	143	70.6	42.7		39.9	39.9	42.7	30.8	26.6	23.8	19.6	26.6				
		60歳代	176	81.3	51.7		49.4	44.3	47.7	35.2	37.5	27.8	31.3	21.0				
		70歳以上	269	66.9	44.6		36.4	27.9	30.9	36.4	29.0	20.1	22.7	18.2				
	男性	20歳未満	15	26.7	20.0		40.0	33.3	20.0	6.7	26.7	13.3	13.3	13.3				
		20歳代	39	61.5	41.0		48.7	33.3	46.2	30.8	30.8	30.8	33.3	28.2				
		30歳代	45	71.1	37.8		42.2	62.2	40.0	35.6	28.9	15.6	15.6	24.4				
		40歳代	95	69.5	48.4		47.4	42.1	34.7	44.2	37.9	24.2	17.9	21.1				
		50歳代	114	62.3	46.5		49.1	38.6	36.8	43.9	42.1	31.6	27.2	18.4				
		60歳代	123	65.9	44.7		50.4	32.5	50.4	40.7	43.1	30.1	17.9	22.0				
		70歳以上	191	63.4	44.5		37.7	28.8	32.5	40.8	39.8	22.5	17.8	20.4				
				1位	2位	3位												

1位 2位 3位

性年代別にみると、男性の20歳未満を除き、男女ともにすべての年代で「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が最も高くなっており、特に女性の60歳代で8割超と高い。女性はすべての年代で「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」が上位となっている。「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」は女性の20歳代及び30歳代で5割台後半、男性の30歳代で6割超と高くなっている。

【図表 38-4 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(地域別・上位 10 位)】

		n 数	ど男 を女 が 両 立 で き る 仕 事 と 子 育 て 、 介 護 な い	対出 する 、 再 就 職 等 に よ り 離 職 し た 女 性 に	直男 し女 や共 同参 画の 視 点 か ら、 慣 習 の 見	ど労 働時 間の 短 縮 や 在 宅 勤 務 の 普 及 な	の職 場 に お け る 男 女 の 機 会 均 等 や 待 遇	参防 画災・ 推災 進害 す復 興等 に お け る 男 女 共 同	を政 策 や 方 針 決 定 過 程 へ の 女 性 の 参 画	学男 習女 を共 同 参 画 の 視 点 に 立 っ た 教 育 や	取女 組性 に 対 す る 暴 力 を 根 絶 す る た め の	た研 分究 野者 へ の 女 性 の 進 出 を 支 援 す る な か つ
全 体		1,534	67.5	46.0	42.4	38.7	38.5	35.8	33.7	24.3	23.9	20.8
地 域 別	備前県民局管内	756	68.5	47.0	44.8	39.7	39.8	36.4	32.8	25.3	25.8	20.2
	備中県民局管内	612	67.5	45.1	40.2	36.9	36.8	34.3	34.3	21.6	21.2	21.7
	美作県民局管内	158	64.6	45.6	40.5	40.5	39.2	39.2	36.1	29.7	24.7	19.6

1位 2位 3位

地域別にみると、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」はすべての地域で最も高くなっている。次いで、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める」などの順となっている。美作県民局管内では「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」が3位にあがっている。

【図表 38-5 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(就労状況別・上位 10 位)】

		n 数	ど男 を女 が 両 立 で き る 仕 事 と 子 育 て 、 介 護 な い	対出 する 、 再 就 職 等 に よ り 離 職 し た 女 性 に	直男 し女 や共 同参 画の 視 点 か ら、 慣 習 の 見	ど労 働時 間の 短 縮 や 在 宅 勤 務 の 普 及 な	の職 場 に お け る 男 女 の 機 会 均 等 や 待 遇	参防 画災・ 推災 進害 す復 興等 に お け る 男 女 共 同	を政 策 や 方 針 決 定 過 程 へ の 女 性 の 参 画	学男 習女 を共 同 参 画 の 視 点 に 立 っ た 教 育 や	取女 組性 に 対 す る 暴 力 を 根 絶 す る た め の	た研 分究 野者 へ の 女 性 の 進 出 を 支 援 す る な か つ
全 体		1,534	67.5	46.0	42.4	38.7	38.5	35.8	33.7	24.3	23.9	20.8
就 労 状 況 別	共働き家庭	491	71.7	48.7	46.8	48.1	41.5	34.6	37.3	27.1	26.7	21.8
	専業主婦(夫)家庭	131	70.2	54.2	39.7	44.3	42.0	38.9	34.4	23.7	18.3	12.2

1位 2位 3位

就労状況別にみると、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める」は共働き家庭(46.8%)が専業主婦(夫)家庭(39.7%)を 7.1 ポイント上回っており、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」は専業主婦(夫)家庭(54.2%)が共働き家庭(48.7%)を 5.5 ポイント上回っている。

【図表 38-6 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(職業別・上位 10 位)】

		n 数	るて男 環、女 境、が を護と 整な 備に す仕 る事 と子 育	等し出 をた女 支援性 すに 対 す る 再 就 職	をら男 進、女 め慣習 の 見 直 し の 視 点 か 発	き男 方、女 の 見 直 し を 進 め る	務の普 働時 間の 短縮 や 在 宅 勤 務	均等場 やに 待遇 の 確 保 を の 推 進 会	る男 災・ 災 害 復 興 等 に 進 お す け	政 策 の 参 画 を 決 定 過 程 に お け る の 推 進	る立男 った女 共 同 参 画 の 視 点 を 進 め る	す女 性 に 対 し て の 暴 力 を 根 絶 す る	性が研 の少者 進出な をた 支 援 す る へ の 女 性
全 体		1,534	67.5	46.0	42.4	38.7	38.5	35.8	33.7	24.3	23.9	20.8	
職 業 別	正規	515	68.7	44.3	47.8	43.7	41.2	35.7	35.7	25.4	21.7	22.3	
	非正規	233	71.7	50.2	46.4	45.1	42.5	32.6	33.9	27.5	30.9	24.0	
	自営業	128	65.6	48.4	33.6	35.9	35.2	35.9	32.8	25.0	22.7	15.6	
	その他	563	69.1	47.8	41.4	35.0	39.3	38.4	34.6	23.6	24.3	19.4	

1位

2位

3位

職業別でみると、どの職業も「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」は最も高くなっており、次いで、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」も上位となっている。自営業では「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」、「防災・災害復興等における男女共同参画を推進する」も上位に入っている。

【図表 38-7 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(経年比較・上位 10 位)】

		n 数	環境を整備する	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる	支援する	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を	慣習の見直しや啓発を進める	男女共同参画の視点から、慣習の見直しを進める	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働きやすい環境の確保を進める	職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する	防災・災害復興等における男女共同参画を推進する	政策や方針決定過程への女性の参画を拡充する	男女共同参画の視点に立った教育や学習を進める	女性に対する暴力を根絶するための取組を進める	研究者など、従来の女性の出なかった分野への女性の進出を支援する	(%)
経年比較	H16	2,064	60.7				39.1		42.3			22.7	23.3	10.6		
	H21	1,490	61.3				33.1		41.9			17.9	22.2	10.8		
	H26	1,386	62.6	38.0		29.0			27.2	12.2	14.5	16.6	9.0			
	R1	1,532	58.8	28.0		25.3	28.0	23.2	13.6	17.4	14.6	7.6				
	R6	1,534	67.5	46.0		42.4	38.7	38.5	35.8	33.7	24.3	23.9	20.8			
				1位		2位		3位								

経年比較でみると、「防災・災害復興等における男女共同参画を推進する」は令和6年調査(35.8%)が令和元年調査(13.6%)を 22.2 ポイント、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」は令和6年調査(46.0%)が令和元年調査(28.0%)を 18.0 ポイント、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める」は令和6年調査(42.4%)が令和元年調査(25.3%)を 17.1 ポイント上回っている。

※「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」は、H16、H21 調査では「子育て、介護に対する多様な支援を充実する」となっている。「職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する」は、H16、H21 調査では「就労における男女の機会均等や就業環境の整備をすすめる」となっている。「女性に対する暴力を根絶するための取組を進める」は、H16、H21、H26 調査では「女性に対する暴力を根絶するための支援を促進する」となっている。

※H16、H21、H26、R1 調査では当てはまるもの3つまでの選択としていた。